

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：水道用水供給事業会計

事業名	用水供給事業		
事業開始年月日	昭和55年4月1日	地方公営企業法の適用・非適用	☒ 適用 ☐ 非適用
団体名	長野県上伊那広域水道用水企業団	職員数（H19. 4. 1現在）	8人
構成団体名	長野県・伊那市・駒ヶ根市・箕輪町・南箕輪村・宮田村		

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	59.9円（H17）	公営企業債現在高（百万円）	6,543
累積欠損金（百万円）	-2,411	利益剰余金又は積立金（百万円）	0
不良債務（百万円）	0	財政力指数	0.559（H18）
資金不足比率（％）	0	実質公債費比率（％）	19.4（H18）
		経常収支比率（％）	81.7（H17）

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

☐ 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 ☐ 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 ☒ 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 ☐にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	長野県上伊那広域水道用水企業団経営計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
計 画 策 定 責 任 者	企業長 小坂 樫男
既存計画との関係	
公表の方法等	ホームページ等により公表・定例議会に説明予定
基本方針	平成4年度事業開始以来16年目を迎えたが、最近では経営合理化に取り組み、特に職員の削減（13名→8名）、施設水質検査、浄水場運転監視業務などの直営化、各種業務の見直しなどにより、4年前より黒字経営となっており、合理化もかなり推進してきました。今後は施設の維持管理、資産更新工事の適正化を図り、累積欠損金の縮減に取り組んでいく方針である。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利 5 % 以上 6 % 未満	年利 6 % 以上 7 % 未満	年利 7 % 以上	合 計
旧 資 金 運 用 部 資 金	繰上償還希望額		877	272	1,149
	補償金免除額		193	55	248
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				0
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		1,340	261	1,601

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成 19 年度末における年利 5 % 以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成20年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業	666,895	877,254	272,019	1,816,168
合 計 (A)		666,895	877,254	272,019	1,816,168
一 般 上 記 の う ち (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		666,895	877,254	272,019	1,816,168

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 上 記 の う ち (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成20年度9月期残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成20年度9月期残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業	1,143,772	1,140,494	260,358	2,544,624
合 計 (A)		1,143,772	1,140,494	260,358	2,544,624
一 般 上 記 の う ち (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		1,143,772	1,140,494	260,358	2,544,624

注 1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。